

2019年6月4日

**岡山県鏡野町と協働の森づくり事業
「住宅情報館 檜の森」で森林保全活動を開始
町内小学生児童が植林で体験学習**

国産檜造りの木造戸建住宅を推進する住宅情報館株式会社(本社:神奈川県相模原市中央区、代表取締役社長:黒羽秀朗、以下住宅情報館)は、岡山県と岡山県鏡野町が進める企業と連携して取り組む森づくり事業に参画、2019年6月3日(月)より「住宅情報館 檜の森」にて森林保全活動を開始しました。

2019年6月3日(月)に同町役場にて協定調印式を行い、本日6月4日(火)には「住宅情報館 檜の森」で町内の小学生児童が「伐って、使って、植える」森林の循環サイクルを学ぶ森林環境学習と檜の植林体験を行ないました。



協定調印式【2019年6月3日】
(左)住宅情報館 黒羽秀朗 (右)山崎親男 鏡野町町長



「住宅情報館 檜の森」【2019年6月4日】
町内小学生児童が森林環境学習に参加

町内小学校児童との森林環境学習

2019年6月4日(火)、鏡野町にある小学生児童が参加して「住宅情報館 檜の森」にて森林環境学習を行いました。「伐って、使って、植える」という森林の循環サイクルを学ぶとともに少花粉檜苗木の植林を体験しました。



町内小学生児童の植林体験の様子



「住宅情報館 檜の森」事業の概要

名 称 「住宅情報館 檜の森」
場 所 岡山県苫田郡鏡野町奥津
面 積 4.26 ヘクタール
期 間 2019 年 6 月 3 日～2029 年 6 月 2 日(10 年間)
活動内容 初年度:新植 1 ヘクタール 少花粉檜 3,000 本、2 年目以降:下刈り



「住宅情報館 檜の森」

住宅情報館は、国産材を使用した木造戸建住宅を供給する企業として、森林資源の循環(植林・育成・成長・伐採)を促進する事業に参画しています。2010 年より開始した三重県での「企業の森」事業に始まり、今回、国産檜材の調達拠点のひとつである岡山県内でも同事業を開始しました。住宅情報館では、国産材の利用を通じて森林の循環サイクルを推進し、地球温暖化防止に今後も協力してまいります。

鏡野町、住宅メーカー

森林整備活動で協定

奥津小児童とヒノキ苗植林

鏡野町は3日、住宅メーカーの住宅情報館（相模原市）と連携し、

同社は作州産ヒノキを使った住宅を関東などで販売。4日は、黒羽秀朗社長と山崎親男町長が記念看板を除幕し、奥津小5年生8人と、同社にヒノキの木材を納入する院庄林業（津山市二宮）の関係

て森づくりを行う協定を締結した。同町奥津の町有地1.5に少花粉ヒノキ3千本を植え、「住宅情報館 檜の森」として10年間、森林整備活動続ける。4日に現地で地元児童らと苗木を植林した。



ヒノキの苗木を植林する奥津小児童ら

者ら計約40人で、約330平方メートルに計1000本を植林した。石原達也君（11）は「地域のひと協力し、楽しかった。植えた木が大人になった時にみんなの役に立ってほしい」と話した。残りの2900本は秋に植林する。下刈りなどは、住宅情報館社員や家族らが町と協力し、定期的に行う。黒羽社長は「岡山県産ヒノキは丈夫で美しく客に評判。植林、育成、伐採というサイクルに協力し、豊かな緑を守りたい」としている。県が森林保全に取り

組みたい企業を募り、市町村へ仲介する「企業との協働の森づくり事業」の一環で同町では初めて。同事業は2007年度に始まり、今回で協定を締結しているのは23の企業・団体（計約1500本）となった。（有田由花）

協働森づくり事業を開始

「檜の森」で森林保全

住宅情報館と岡山県鏡野町



森づくり事業の協定調印。黒羽社長（左）と山崎町長

同事業は企業と行政 数の森林面積を持ち、が一体となり、森づく りを推進するもの。同 社は、岡山県内でも有 などを 行 う。事業期間 は、同日か ら2029 年6月2日 までの10年 間。住宅情報 館は、木造 住宅の通し 柱と柱、土 台に院庄林 業（岡山県 津山市、武本哲郎社 長）の美作松を使っ ていることから、同社が 仲介しての協定締結と なった。住宅情報館 檜の森（4・26）での 新植や下刈りなどを通 じて、森林環境の向上 と地域活性化を図る。 初年度は約3000本の 植林を予定する。黒羽社長は「このた び事業協定の話をもら い、鏡野町と協働した 森づくり事業を実現す るという運びになっ た。美作松の産地であ る鏡野町の森林が次代 に続くように整備して いきたい」と語った。山崎町長は「昨今、SDGsがうたわれる なか、持続可能な森林 に向けて、いろいろと

検を使った木造戸建て住宅を建築する住宅情報館（相模原市、黒羽秀朗社長）と岡山県鏡野町（山崎親男町長）は3日、岡山県が推進する、企業と連携した森づくり事業の協定調印を同町役場で結んだ。

模索している。院庄林業の紹介で今回、協定が締結できた。協力して、森林の整備を進めていきたい」と意気込んだ。

4日は、同町内の小学校児童が檜の森で、森林学習として植林体験を行った。住宅情報館は、無背割り4寸の松柱を使い、耐震性能の高い住宅を首都圏や東北を中心に年間約2200棟供給している。10年に開始した三重県での「企業の森」事業に続いて、檜の産地である岡山県内で同事業を開始した。今後は西日本での新たな事業展開も考えている。